

2021年3月期第3四半期

決算補足説明資料



INEST株式会社

証券コード：3390

東京都豊島区東池袋一丁目25番8号

この度の新型コロナウイルス感染症（COVID-19）は、世界中の人々の健康や医療に深刻な影響を与えるだけでなく、社会経済や企業活動にも大きな影響を与えています。

新型コロナウイルス感染症に罹患された皆さま、及び関係者の皆さまに謹んでお見舞い申し上げます。

また、医療現場におきまして、検査や治療などの活動に尽力されている方々に深く敬意を表するとともに、感謝を申し上げます。

一日も早い収束と、皆様が一刻も早く平穏な生活を取り戻されることを、心からお祈り申し上げます。

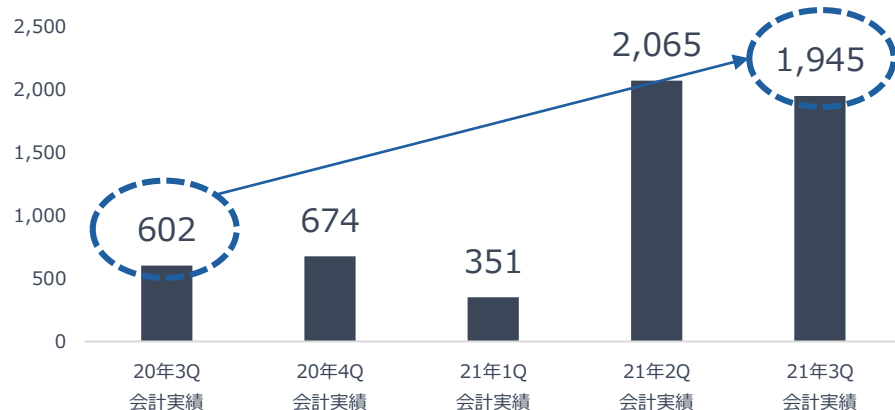
- 01 **3Q業績の結果報告**
- 02 事業概要
- 03 SDGsへの取組状況

連結会計期間業績推移 (2020/10/1~2020/12/31)

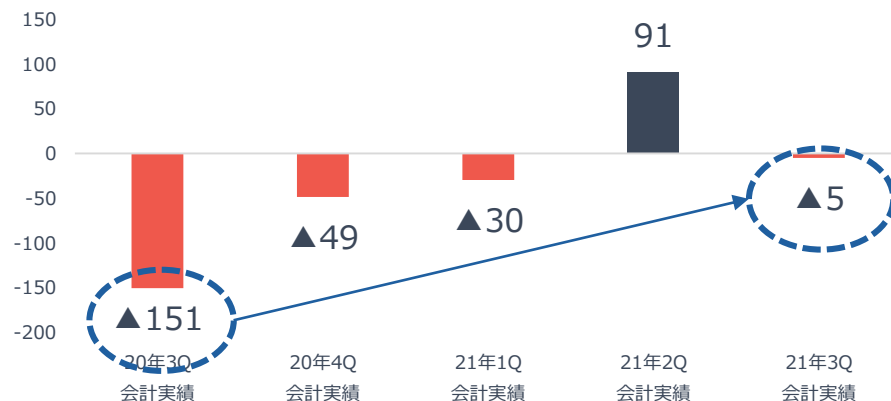
EBITDAで2Q連続黒字。全ての重要指数において、前期比で大きく伸長。

(単位：百万円)

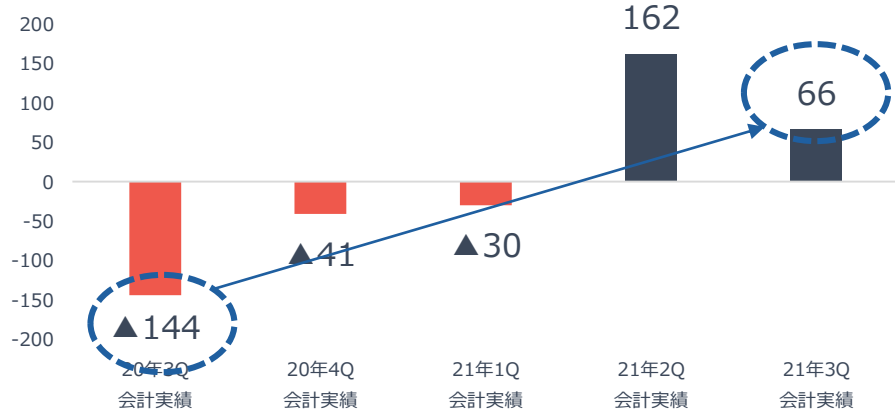
売上高



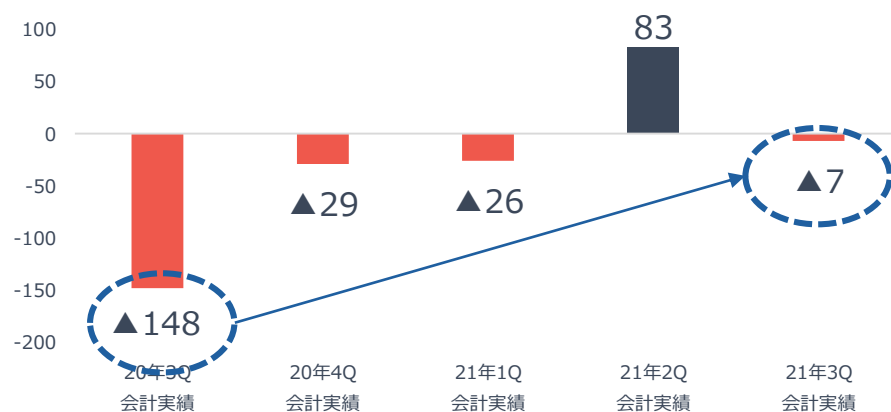
営業利益



EBITDA



親会社株主に帰属する四半期純利益



新規事業開始

AI 温度検知ソリューション「 Smart & Security 」提供開始

日本コンピュータビジョンとINESTグループが中小企業・店舗運営会社のコロナ対策の支援として業務提携。

既存事業好調

大容量ポータブル蓄電池「 POWERGATE JAPAN 」の独占販売

自治体・企業向けBCP対策の支援として販売。事業好調のため、パートナー様の募集を開始。

採用の強化

INESTグループ中途採用サイトリリース

既存事業の強化や新規事業の拡大に向け、積極的に優秀な人員の採用を実行。

資金の借入

株式会社りそな銀行より2億円の借入を実施

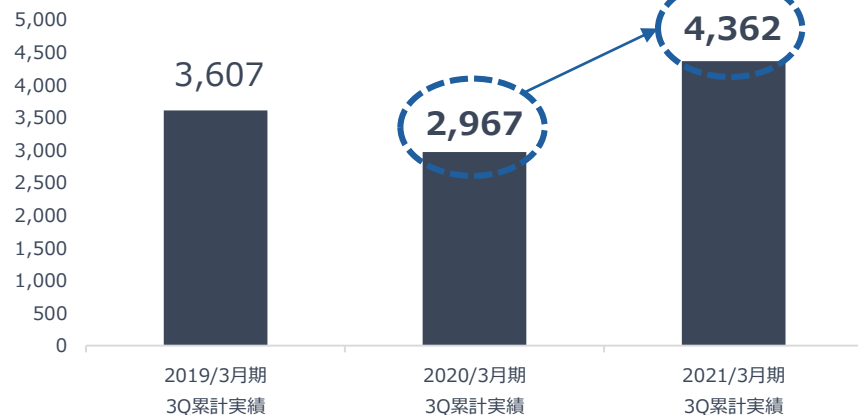
経営の安定性を高めることや、将来の企業価値最大化のために、手元資金を確保。

連結累計期間業績推移 (2020/4/1~2020/12/31)

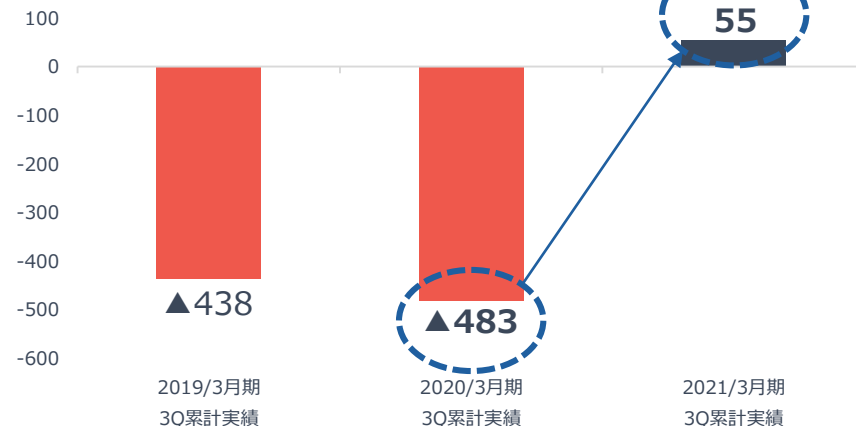
全ての重要指数において、前期比で大きく伸長。黒字化を実現。

(単位：百万円)

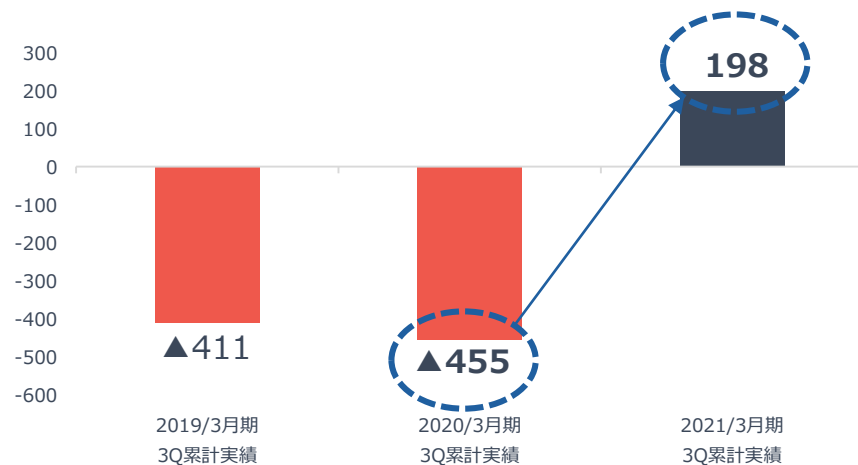
売上高



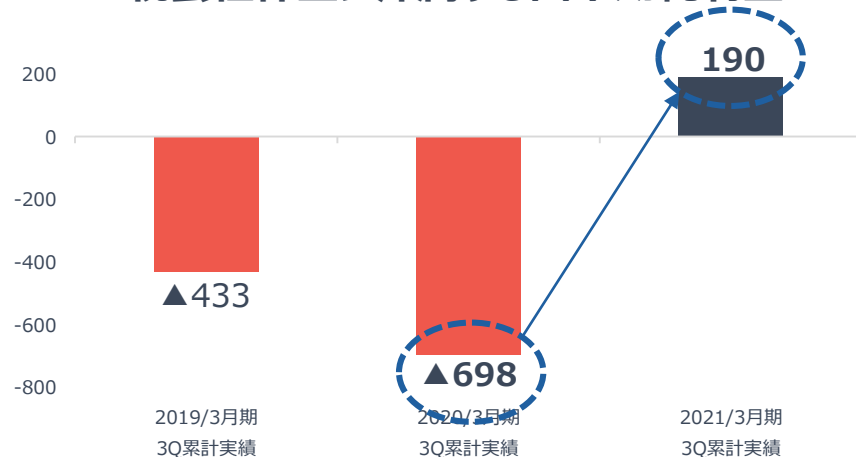
営業利益



EBITDA



親会社株主に帰属する四半期純利益



将来の更なる業績拡大に向けた体制強化に対し、積極的な投資を実施

◇新規サービスの拡充

◇既存事業の強化

新規サービスの開発

他社による新規サービスの参入など競争が激しい市場であるため、お客様の多様なニーズにあうサービスを開発することが必要。



その中でも、ストック収益（契約獲得時の一時金が比較的少ない代わりに、契約獲得後に発生する継続的手数料収益）を主な収益源とするサービスの拡販のためには、顧客増加とサービス内容拡充の段階において、**仕入れ費用や顧客獲得に伴う人件費等が先行**しますが、**外的要因に左右されない安定的な収益の確保が見込めます。**

WEBマーケティングの強化

WEBマーケティングを活用した販売手法を早期に構築していくことが必要。



WEBメディアの製作費用やWEB広告費用等の販売費用が先行しますが、**生産性の向上が期待でき、非連続的な成長を実現できるものと見込んでおります。**

◇経営統合における一過性コスト

◇バックオフィス部門の強化

社内インフラの強化

2020/4/24公表の経営統合により、各社のインフラ環境を整備し、情報セキュリティポリシーを統一することが必要。



INESTグループとして**強固なインフラ環境を構築することで費用が先行**しますが、このタイミングで行う事が重要であり、**個人情報保護を行うとともに、社内業務の効率化をはかります。**

バックオフィスのDX化の推進

経営統合において、事業が急激に拡大したことによる業務負荷の増大、各社の計上基準の変更に伴う管理コストが増大。



DX化を行い管理コストを低減するために、**データベースを構築する費用等が先行**しますが、適切な管理体制の構築のためには必須であり、**社内業務の正確性向上と業務効率化をはかります。**

連結BS概況

単位：百万円	2019/3月期	2020/3月期	2021/3月期		前四半期増減 (12月末-9月末)
	期末	期末	9月末	12月末	
流動資産	2,033	1,104	2,707	2,763	+56
現預金	1,269	563	1,704	1,770	+65
固定資産	669	473	2,259	2,175	▲83
のれん	-	-	1,715	1,576	▲139
総資産	2,703	1,578	4,966	4,939	▲26
流動負債	1,379	1,453	2,497	2,498	+1
短期借入	-	-	682	773	+98
固定負債	500	-	608	601	▲7
長期借入	-	-	220	213	▲6
負債合計	1,879	1,453	3,106	3,100	▲5
純資産	823	124	1,859	1,838	▲20
自己資本比率	30.4%	7.9%	37.4%	37.2%	▲0.2%

主に、株式会社アイ・ステーションを株式交換により完全子会社とし、資本剰余金が増加したことで、前期に比べ純資産が増加しました。

2021年3月期3Q連結会計期間業績（2020/10/1～2020/12/31）

	2020/3月期				2021/3月期			前期増減	前期比
	1Q会計実績	2Q会計実績	3Q会計実績	4Q会計実績	1Q会計実績	2Q会計実績	3Q会計実績		
売上高	771	920	602	674	351	2,065	1,945	+1,343	323%
営業利益	▲130	▲152	▲151	▲49	▲30	91	▲5	+146	-
EBITDA	▲123	▲145	▲144	▲41	▲30	162	66	+210	-
経常利益	▲124	▲347	▲148	▲29	▲26	83	▲7	+140	-
親会社株主に 帰属する四半 期純利益	▲149	▲370	▲151	▲26	124	87	▲20	+130	-

2020年8月1日を効力発生日として株式会社アイ・ステーション及び株式会社Patchを完全子会社とし、2Q連結会計期間より業績を取り込んだ結果、全ての指標において、大幅に増加いたしました。

また、P6に記載の通り、3Q連結会計期間においては将来の更なる業績拡大に向けた体制強化にあたり、事業利益を原資に積極的な投資を実施しているため、営業利益は2Q連結会計期間に比べ減少しておりますが、計画以上の実績となっております。

2021年3月期3Q連結累計期間業績（2020/4/1～2020/12/31）

単位：百万円	2019/3 月期	2020/3 月期	2021/3月期			2021/3月期		2020/3 月期 通期業績
	3Q累計 実績	3Q累計 実績	3Q累計 実績	前期増減	前期比	業績予想	達成率	
売上高	2,541	2,293	4,362	+2,069	210%	6,700	65%	2,967
営業利益	▲408	▲434	55	+490	-	20	280%	▲483
EBITDA	▲388	▲413	198	+611	-	-	-	▲455
経常利益	▲402	▲620	49	+670	-	5	986%	▲649
親会社株主に帰属 する四半期純利益	▲403	▲671	190	+862	-	140	136%	▲698

2020年8月1日を効力発生日として株式会社アイ・ステーション及び株式会社Patchの完全子会社化に伴い発生したのれんを計上するも、営業利益で黒字化を実現し、連結損益計算書上の営業利益に有形及び無形固定資産に対する償却費を加算して算出したEBITDAでは198百万円（前期増減+611百万円）と、大きな黒字化を実現いたしました。

なお、2021/3月期の業績予想に対する進捗としては、3Q連結会計期間において将来の更なる業績拡大に向けた体制強化にあたり、事業利益を原資に積極的な投資を実施した上で、売上高の指標を除き堅調に推移しております。

セグメント別連結累計業績（2020/4/1～2020/12/31）

売上高	2020/3月期	2021/3月期		
	3Q累計実績	3Q累計実績	前期増減	前期比
法人向け事業	1,196	2,639	+1,442	221%
個人向け事業	1,096	1,729	+104	158%

営業利益	2020/3月期	2021/3月期		
	3Q累計実績	3Q累計実績	前期増減	前期比
法人向け事業	▲394	116	+511	-
個人向け事業	89	99	+10	112%

完全子会社とした株式会社アイ・ステーション及び株式会社Patchにおいて、多数の顧客基盤や商品を活かし、顧客のニーズに寄り添った販売活動に注力してきた結果、3Q連結累計期間において、法人向け事業と個人向け事業の売上高は大幅に改善いたしました。

また、営業利益においては、法人向け事業で116百万円となり黒字化を実現、個人向け事業では99百万円（前期比112%）と堅調に推移しております。

新型コロナウイルス感染症に対する方針とセグメント別業績への影響

従業員や関係者の安全・安心の確保を最優先とし、感染予防対策と事業継続・拡大に向けた対応を推進しております。

今後も、政府や自治体からの要請に対して迅速かつ柔軟な対応に努め、業績への影響を最小限に抑える取り組みを実施いたします。

セグメント別業績への影響

※1 ストック収益：継続的な商品サービスの提供に対して、定期的に定額で手数料を受け取る収益の形

◆法人向け事業

販路
訪問販売/テレマーケティング
ターゲット
法人

本事業の手数料体系において、**ストック収益** (※1) を重視した経営を行ってきたことや、**商材によってコロナ特需での販売数の増減**があり、本事業への影響は軽微なもので御座いました。

◆個人向け事業

販路
WEB/テレマーケティング
ターゲット
個人

緊急事態宣言により、国民の方の外出自粛の意識が高まったことで在宅率が向上し、**お客様とのコンタクト数は通常時と変化が小さかった**ことで、本事業への影響は軽微なもので御座いました。

当社Grpにおける クラスターリスク軽減策

Withコロナにおける対応と対策

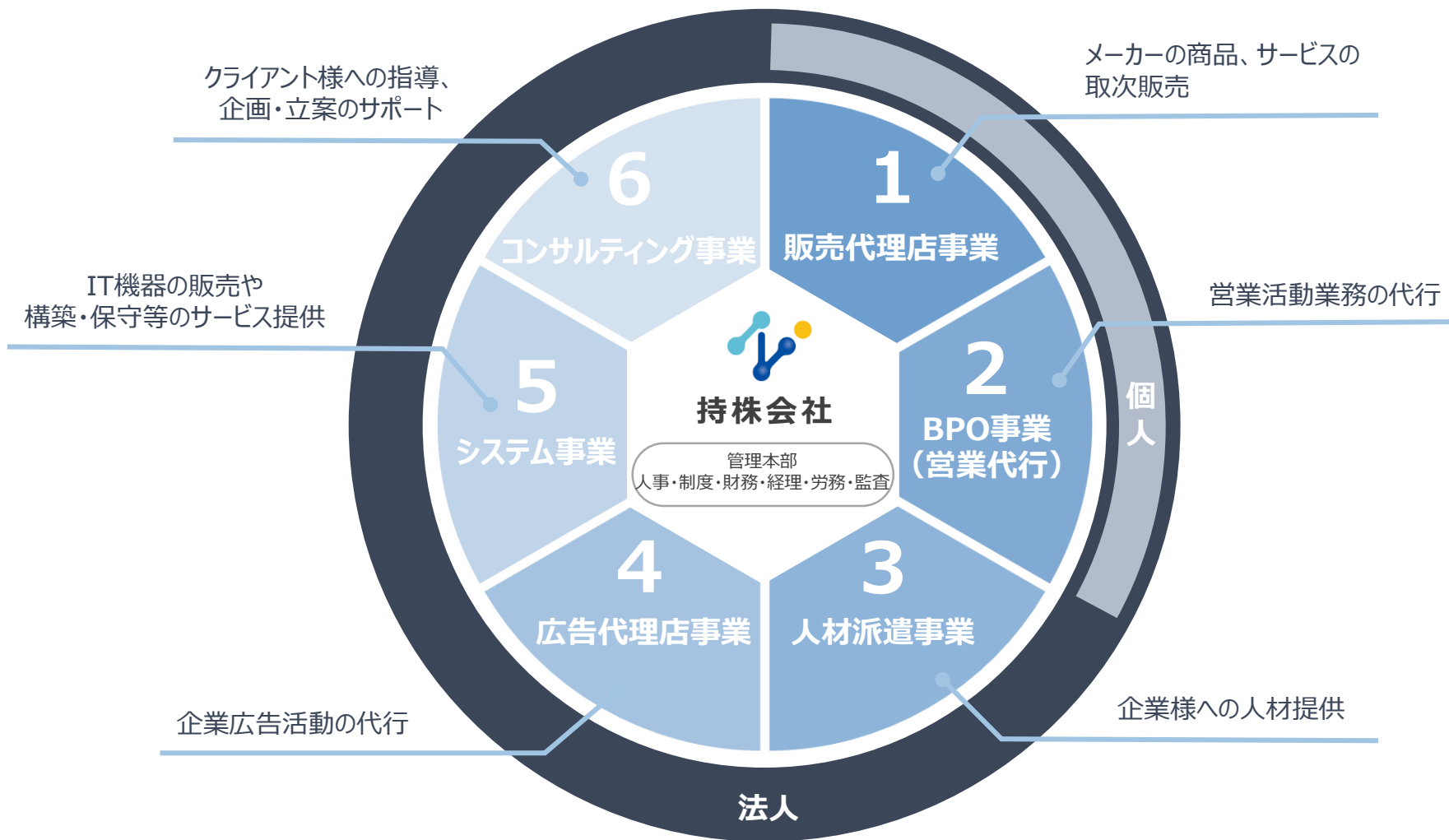
- マスクの着用
 - アルコール消毒液設置
 - 飛沫防止パネルの設置
 - 集団行動の自粛
 - 不要不急の会食・出張の制限
 - 入社時の検温
 - 体調不良時の出勤停止
 - 会合・イベント参加の見合わせ
 - オンライン会議の実施
- 等



- 01 3Q業績の結果報告
- 02 事業概要**
- 03 SDGsへの取組状況

事業概要

INEST株式会社は、持株会社としてグループ経営・管理を行います。
 グループで同一の企業理念のもと主な事業は各子会社にて行っております。

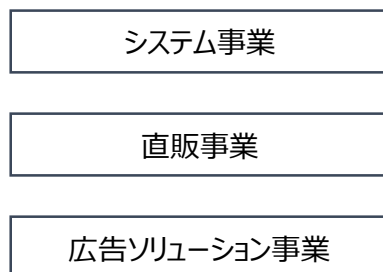


報告セグメントの変更に関して

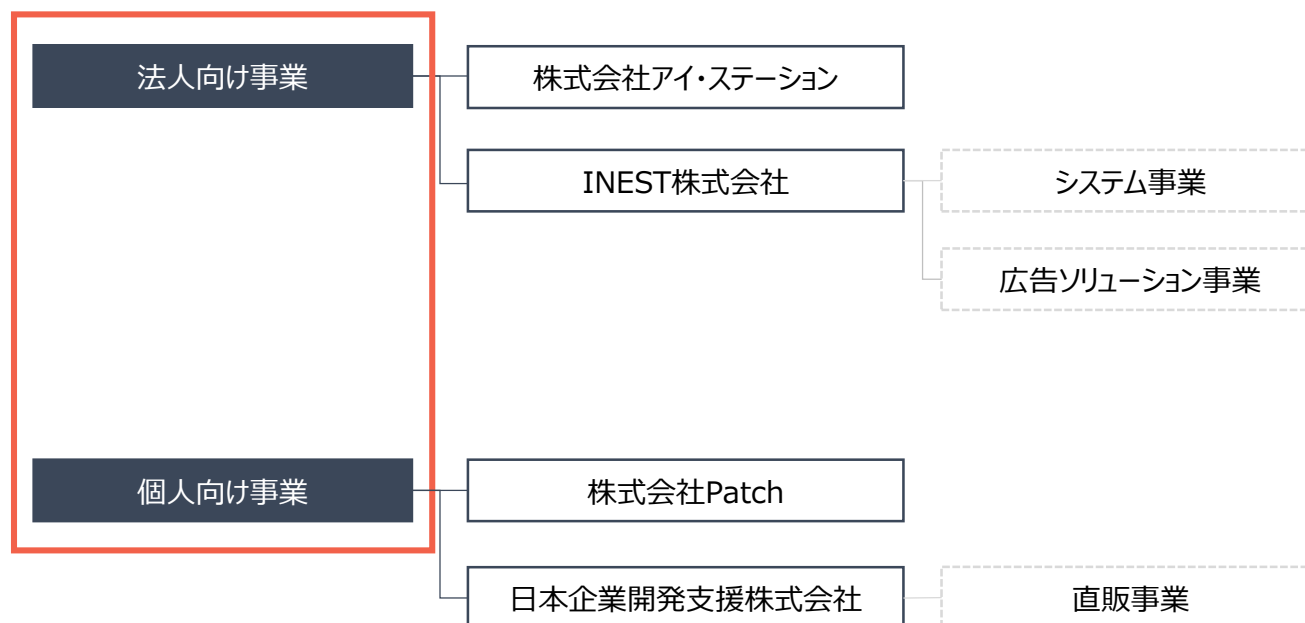
新たな経営体制への移行に伴い、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「システム事業」、「直販事業」及び「広告ソリューション事業」から、「法人向け事業」、「個人向け事業」に変更しております。

従来の「システム事業」、「広告ソリューション事業」については、「法人向け事業」に区分し、「直販事業」については、「個人向け事業」に区分しております。

◆前回までの報告セグメント



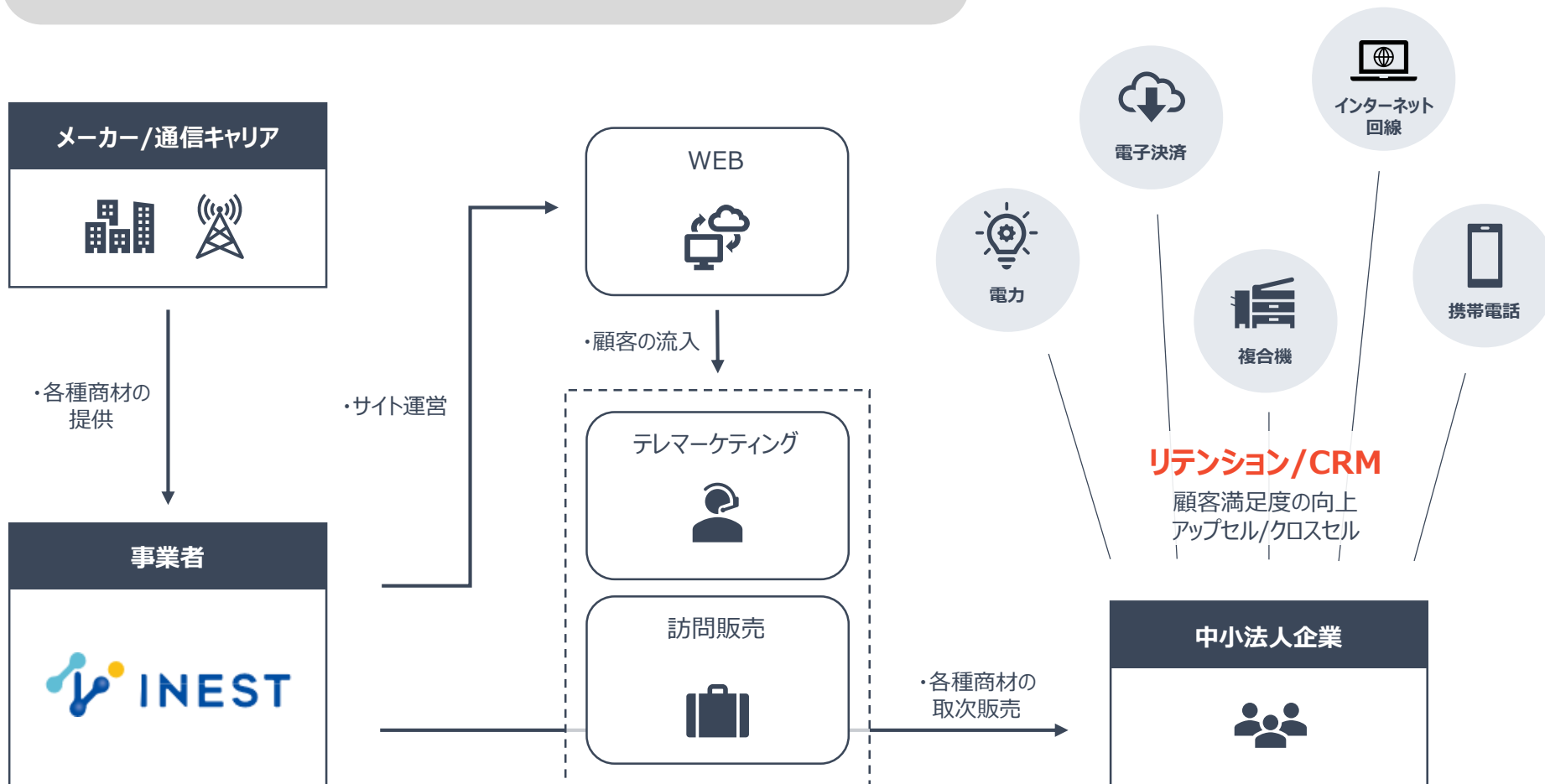
◆現状の報告セグメント



法人向け事業概要

主に中小法人に対して、通信キャリア、メーカー等の顧客のニーズにあった各種商材を取次販売しております。

主要事業スキーム



個人向け事業概要

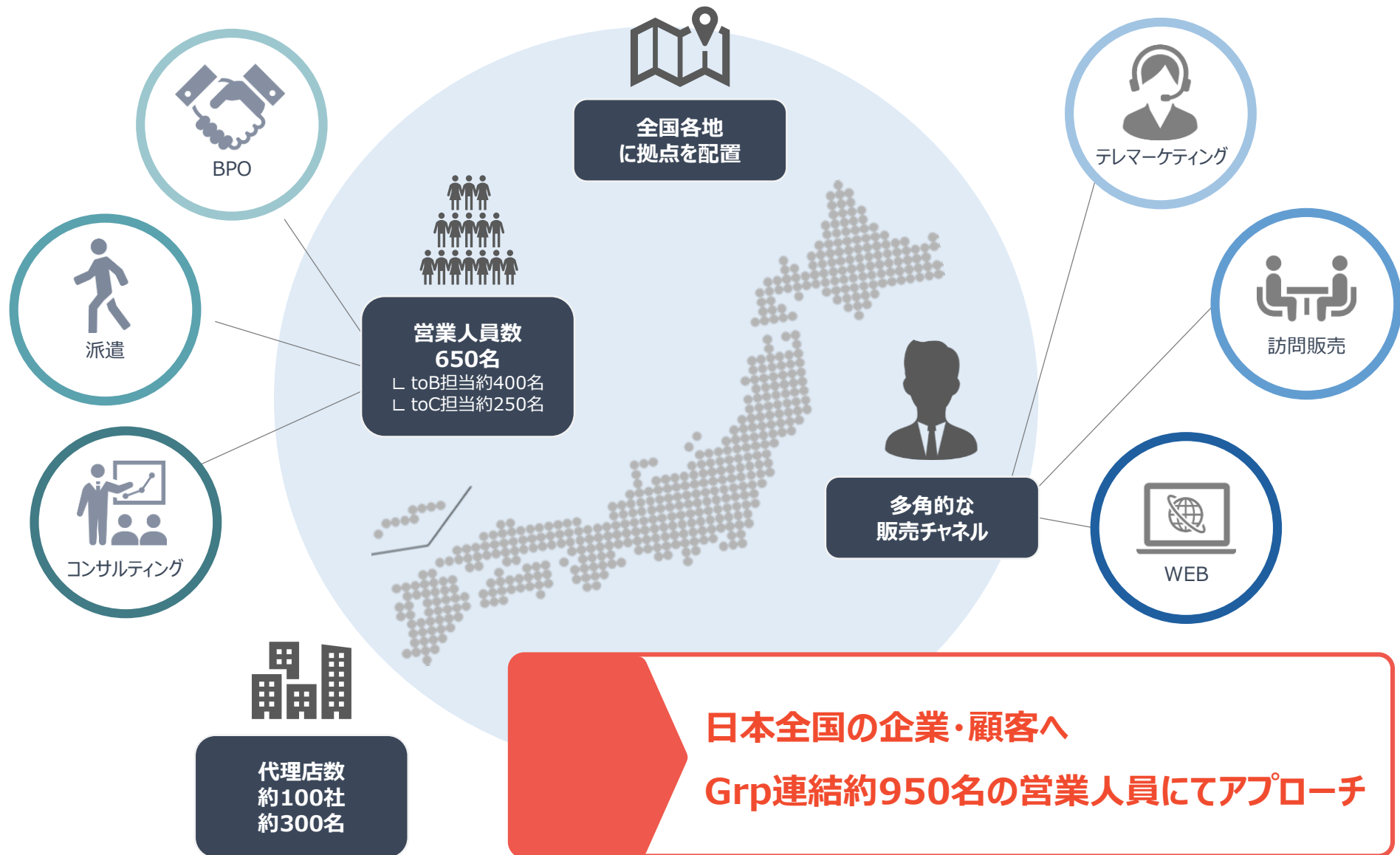
主に個人消費者に対して、通信キャリア、メーカー等の顧客のニーズにあった各種商材を取次販売しております。

主要事業スキーム



**3者全てがWINWIN
となる仕組み**
(当社・クライアント企業・E/U)

販売手法



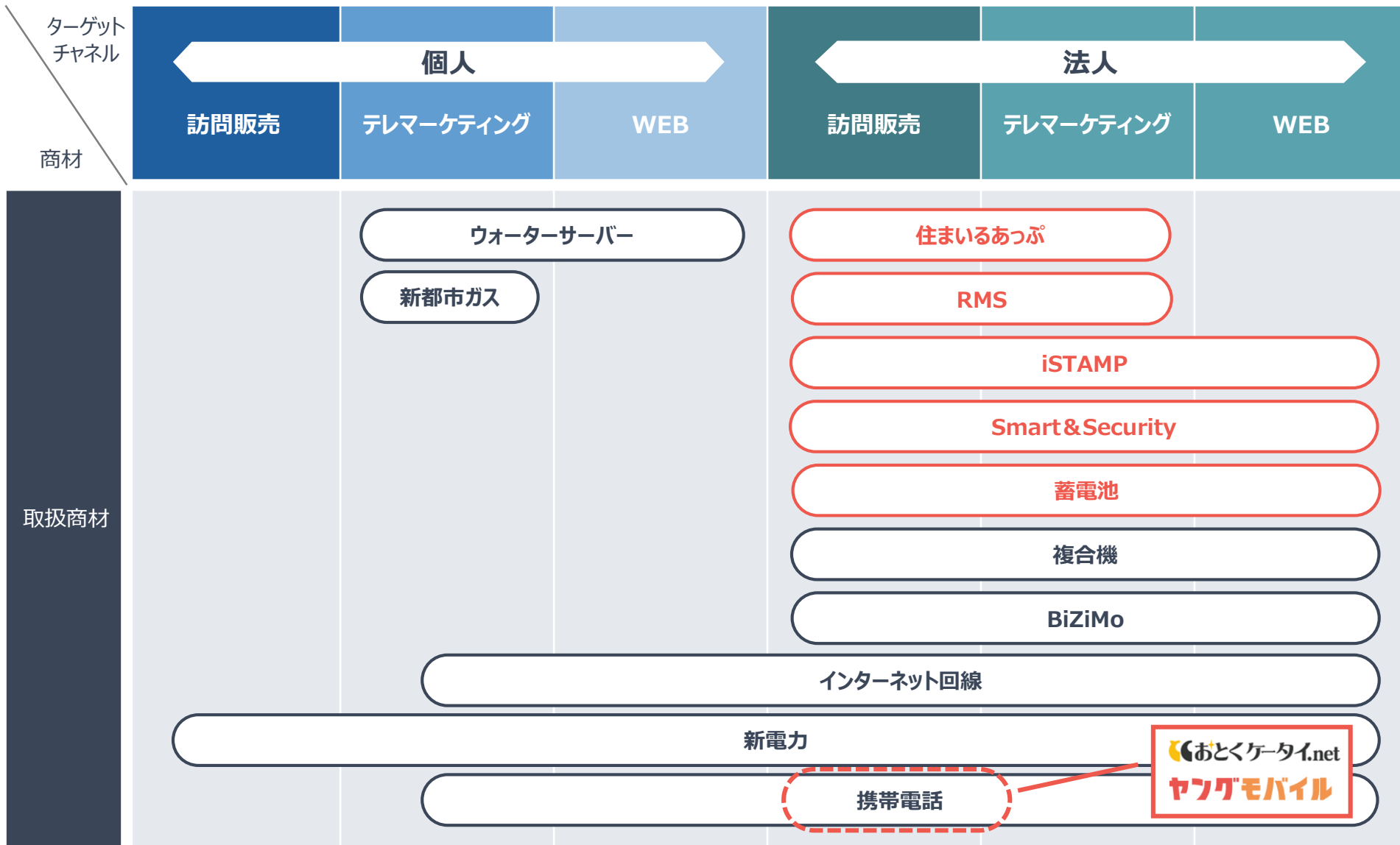
主要取り扱い商材一覧



…自社商材・サービス



…取次商材



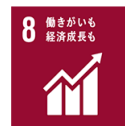
- 01 3Q業績の結果報告
- 02 事業概要
- 03 SDGsへの取組状況**

SDGs達成に向けたINEST Grpの取り組み

当社グループでは持続可能な経済成長と課題解決を図るため全社でSDGsの取り組みを推進し、主体的に取り組む重要課題の方針を策定。主に「働き方を通じた取り組み」を重要課題として定め、男性も女性も性別を問わず全員が平等に、また、ライフステージや年代に合わせた働き方が柔軟に選択できるような、「働きやすい職場環境づくり」に取り組んでいます。



※1 参考：外務省HP



当社における取り組み例



◇性別に関係なく活躍できる職場作り

INEST Grpでは、性別は関係なく、それぞれの人材が、それぞれの活躍できるフィールドで実力を発揮しています。



◇出産、育児、介護等での柔軟な働き方の提供

ライフステージにおける様々なイベントに会社側も柔軟に対応し、テレワーク推奨や時短勤務等の選択の提供や託児所付きコールセンターの設置など、働きやすい環境を提供しています。



◇定時退社の推進、有給消化の推進

全部署における定時退社の推進、残業時間の削減、有給休暇取得の推進を行っています。



◇地域創生、雇用の創出

全国に支店をもつ当社は、雇用の創出等を通じ、地域と共生し、地域に必要なとされる企業を目指します。

女性管理者比率

約30%

産休明け復職率

100%

* 自己都合による退職は除く

有給消化率

約70%

地方雇用者数

約100名

免責事項

本資料に記載の内容は、過去及び現在の事実に関するものを除き、当社が現時点で入手可能な情報及び仮説に基づいて判断されたものであり、当該仮説や判断に含まれる不確定要素や、将来の経済環境の変化等により影響を受ける可能性があり、結果として当社および当社グループの将来の業績と異なる可能性があります。

なお、本資料における将来情報に関する記述は上記のとおり本資料の日付（またはそこに別途明記された日付）時点のものであり、当社は、それらの情報を最新のものに随時更新するという義務も方針も有しておりません。

また、本資料に記載されている当社ないし当社グループ以外の企業等にかかわる情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。

本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

インサイダー取引に関するご注意

企業から直接、未公開の重要事実の伝達を受けた投資家（第一次情報受領者）は、当該情報が「公表」される前に株式売買等を行うことが禁じられています。（金融商品取引法166条）

21

同法施行令第30条等の定めにより、二つ以上の報道機関に対して企業が当該情報を公開してから12時間が経過した時点、または金融証券取引所に通知しかつ内閣府令で定める電磁的方法（TDnetの適時開示情報閲覧サービスおよびEDINET公開WEBサイト）により掲載された時点を以って「公表」されたものとみなされます。